

平成24事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		9,078,358,826	
福祉施設等設置資金貸付金	3,568,726,801		
貸倒引当金	△ 363,069,803	3,205,656,998	
たな卸資産		30,382	
未収収益		4,520,963	
未収金		687,650	
流動資産合計			12,289,254,819
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	935,057		
減価償却累計額	△ 63,947	871,110	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 5,567	74,862	
工具器具備品	407,556		
減価償却累計額	△ 70,202	337,354	
有形固定資産合計		1,283,326	
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,507,089,675		
貸倒引当金	△ 1,865,151,592	641,938,083	
敷金・保証金		819,368	
投資その他の資産合計		642,757,451	
固定資産合計			644,040,777
資産合計			12,933,295,596
(負債の部)			
I 流動負債			
預り補助金等		13,982,315	
一年以上以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000	
未払金		999,549	
未払費用		72,852,003	
預り金		85,480	
流動負債合計			2,200,411,347
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,102,694	2,102,694	
長期借入金		8,916,634,000	
固定負債合計			8,918,736,694
負債合計			11,119,148,041
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,656,026,484	
当期末処分利益		158,121,071	
(うち当期総利益 158,121,071)			
利益剰余金合計			1,814,147,555
純資産合計			1,814,147,555
負債純資産合計			12,933,295,596

独立行政法人勤労者退職金共済機構
損益計算書

雇用促進融資勘定

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	47,406,649		
その他	11,911,613	59,318,262	
一般管理費			
役員報酬	533,724		
職員給与	8,177,523		
職員諸手当	2,850,699		
賞与	3,158,708		
法定福利費	2,536,285		
雑給	383,413		
旅費交通費	2,222		
消耗品費	983,243		
雑役務費	963,109		
図書費	20,638		
減価償却費	134,180		
その他	2,941,363	22,685,107	
財務費用			
支払利息	597,343,409	597,343,409	
経常費用合計			679,346,778
経常収益			
運営費交付金収益		47,791,872	
事業収益			
貸付金利息	153,817,868		
雑収入	1,680,988	155,498,856	
補助金等収益		389,521,324	
資産見返運営費交付金戻入		134,180	
貸倒引当金戻入		227,850,001	
財務収益			
受取利息	7,843,231		
有価証券利息	8,817,065	16,660,296	
雑益		11,320	
経常収益合計			837,467,849
経常利益			158,121,071
当期純利益			158,121,071
当期総利益			158,121,071

キャッシュ・フロー計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 17,648,749
その他の業務支出	△ 66,168,713
運営費交付金収入	34,118,000
貸付金利息による収入	157,085,243
貸付金回収による収入	947,120,179
補助金等収入	403,503,639
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,360,916
小計	1,450,648,683
利息の受取額	49,554,596
利息の支払額	△ 609,474,906
業務活動によるキャッシュ・フロー	890,728,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,792,674,132
定期預金の払出による収入	4,714,641,038
投資有価証券の償還による収入	6,948,650,000
固定資産の取得による支出	△ 432,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,870,183,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,492,000
IV 資金増加額	8,648,420,362
V 資金期首残高	429,938,464
VI 資金期末残高	9,078,358,826

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		158,121,071
当期総利益	158,121,071	
II 積立金振替額		1,656,026,484
前中期目標期間繰越積立金	1,656,026,484	
III 利益処分数額		
積立金	1,814,147,555	1,814,147,555

行政サービス実施コスト計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	59,318,262		
一般管理費	22,685,107		
財務費用	597,343,409	679,346,778	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 155,498,856		
貸倒引当金戻入	△ 227,850,001		
財務収益	△ 16,660,296		
雑益	△ 11,320	△ 400,020,473	
業務費用合計			279,326,305
II 引当外賞与見積額			△ 260,770
III 引当外退職給付増加見積額			4,988,650
IV 行政サービス実施コスト			284,054,185

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、昨年度に引き続きその検討を行っているため、当年度においても業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

988, 559 円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

38, 047, 446 円

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定では、人件費等は運営費交付金、債権の管理回収業務は補助金等を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	9,078,358,826	9,078,358,826	0
(2)福祉施設等設置資金貸付金	3,568,726,801		
貸倒引当金	△ 363,069,803		
	3,205,656,998	3,599,293,501	393,636,503
(3)破産更生債権等	2,507,089,675		
貸倒引当金	△ 1,865,151,592		
	641,938,083	641,938,083	0
(4)長期借入金	(11,029,126,000)	(12,516,192,617)	(1,487,066,617)

(注)負債に計上されるものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	9,078,358,826 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	9,078,358,826 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	988,559 円
<u>前期末における引当外賞与見積額 (△)</u>	<u>1,249,329 円</u>
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	△260,770 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	2,068,650 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	0 円
<u>(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額</u>	<u>2,920,000 円</u>
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	4,988,650 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	935,057	0	0	935,057	63,947	63,947	0	871,110
	構 築 物	80,169	260	0	80,429	5,567	5,567	0	74,862
	工具器具備品	407,556	0	0	407,556	70,202	64,666	0	337,354
	計	1,422,782	260	0	1,423,042	139,716	134,180	0	1,283,326
有形固定資産 合計	建 物	935,057	0	0	935,057	63,947	63,947	0	871,110
	構 築 物	80,169	260	0	80,429	5,567	5,567	0	74,862
	工具器具備品	407,556	0	0	407,556	70,202	64,666	0	337,354
	計	1,422,782	260	0	1,423,042	139,716	134,180	0	1,283,326
投資その他の 資産	破産更生債権等	2,938,344,505	33,175,000	464,429,830	2,507,089,675				2,507,089,675
	貸倒引当金	△ 2,130,599,653	△ 1,865,151,592	△ 2,130,599,653	△ 1,865,151,592				△ 1,865,151,592
	敷金・保証金	819,368	0	0	819,368				819,368
	計	808,564,220	△ 1,831,976,592	△ 1,666,169,823	642,757,451				642,757,451

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,600	100,942	0	79,160	0	30,382	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.82	平成25年5月25日～ 平成26年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	11,029,126,000	0	2,112,492,000	8,916,634,000	4.82	平成26年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	13,141,618,000	2,112,492,000	4,224,984,000	11,029,126,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期 末 残 高	期首残高	当期増減額	期 末 残 高	
福祉施設等設置資金貸付金	7,132,143,896	△ 1,056,327,420	6,075,816,476	2,567,757,629	△ 339,536,234	2,228,221,395	
一般債権	3,052,821,027	△ 444,688,132	2,608,132,895	181,337,569	△ 29,805,048	151,532,521	貸倒実績率により計上しております。
貸倒懸念債権	1,140,978,364	△ 180,384,458	960,593,906	255,820,407	△ 44,283,125	211,537,282	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
破産更生債権等	2,938,344,505	△ 431,254,830	2,507,089,675	2,130,599,653	△ 265,448,061	1,865,151,592	
計	7,132,143,896	△ 1,056,327,420	6,075,816,476	2,567,757,629	△ 339,536,234	2,228,221,395	

5. 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金					
雇用促進融資業務積立金	1,656,026,484	0	0	1,656,026,484	
計	1,656,026,484	0	0	1,656,026,484	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	13,674,132	0	13,674,132	0	0	13,674,132	0
平成24年度	0	34,118,000	34,117,740	260	0	34,118,000	0
合計	13,674,132	34,118,000	47,791,872	260	0	47,792,132	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準による振替額	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準による振替額	0	費用進行基準を採用した業務：全ての業務
会計基準第81第3項による振替額	13,674,132	中間目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の全額を収益化。
合計	13,674,132	

平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	0	業務達成基準を採用した業務はない。
期間進行基準による振替額	0	期間進行基準を採用した業務はない。
費用進行基準による振替額	22,557,327	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 (ア) 損益計算書に計上した費用の額：22,557,327 (一般管理費22,557,327) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)の額
会計基準第81第3項による振替額	11,560,413	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の全額を収益化。
合計	34,118,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	389,521,324	0	0	0	0	389,521,324
計	389,521,324	0	0	0	0	389,521,324

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(21) 512	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(0) 14,186	(0) 2	(0) 0	(0) 0
計	(21) 14,699	(1) 7	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 ()の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成24年度）

雇用促進融資勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,477	1,555	78	
運営費交付金収入	35	34	△	1
国庫補助金収入	403	403		
業務収入	1,039	1,118	79	貸付利息収入の増
雇用促進融資業務収入	1,039	1,118	79	
支 出	2,830	2,804	△	26
業務経費	2,795	2,781	△	14
雇用促進融資業務経費	2,795	2,781	△	14
一般管理費	17	5	△	12
人件費	19	17	△	2

損益計算書との相違点
決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額
が含まれております